

# りそな Today



第6期中間事業報告書（2006年4月1日～2006年9月30日）



株式会社 **りそなホールディングス**

## りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

## 「りそな」に込めた 私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

### シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

### グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

## りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

**お客さまと「りそな」** 「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

**株主と「りそな」** 「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。健全な利益の適正な還元を目指します。何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

**社会と「りそな」** 「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。広く社会のルールを遵守します。良き企業市民として地域社会に貢献します。

**従業員と「りそな」** 「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそな  
ブランド  
宣言

# Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた  
「りそな」の新スローガン

# Vision

# Promise

## 新しいクオリティへ、新しいスピードで。— 新たな飛躍に向けたチャレンジを進めています。

りそなグループは2006年2月、再生から飛躍に向けた挑戦を本格化させ、  
真の金融サービスグループとなるために、  
新たなブランド戦略 — 全員で始める『りそなブランド宣言』を発表、  
改革を更に加速することにより差別化された経営の確立を図り、  
選ばれる金融サービス企業を目指してまいります。

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』

HUMAN COMMUNICATION

### 私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、  
お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を  
創造する金融サービスグループを目指します。

### そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、  
自ら気づき、考え、行動します。  
きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、  
そしてスピード感あるサービスで、  
お客さまの夢の実現に貢献します。

## りそなTodayINDEX

■ごあいさつ	4
■経営計画	5
■トピックス	11
■業績ハイライト	15
■資産の健全化に向けた取り組み	17
■中間連結決算の概況	19
■財務諸表(連結)	20
■財務諸表(単体)	22
■4行の概況	24
■ネットワーク	25
■会社概要・株式のご案内	26

## ごあいさつ



株式会社りそなホールディングス  
取締役兼代表執行役会長

## 細谷 英二

皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」（第6期中間事業報告書）をお届けします。

りそなグループは、平成17年3月末までに「集中再生期間」を終了し、昨年4月以降「再生」から「飛躍」に向けた第2のステージに入っております。この第2のステージでは「リストラから営業力強化へ」をテーマに、これまで様々な差別化戦略に取り組んでまいりました。

具体的には、当グループの強みは中小企業や個人のお客さまとのお取引にあることを再認識し、お客さまや地域に軸足を置いた運営体制への変更を実施いたしました。この取組みにより、お客さまへの対応スピードの向上や各地域の特性を踏まえた商品・サービスの開発をご評価いただけるようになってきました。また、銀行業からサービス業への進化を目指して、営業時間の延長や次世代型店舗を本格展開するなど、お客さまの利便性向上に向けた「りそな」ならではの取組みを強化しています。さらに、業界トップクラスの企業とのアライアンスにより、お客さま本位かつ競争力のある商品・サービスをご提供できる体制を構築してまいりました。

本年11月、「本格的飛躍」を実現する第3のステージにおける計画として新しい健全化計画を公表いたしました。この新しい計画では、差別化戦略を徹底することで持続的成長を実現し、公的資金の返済を確たるものにするをお示ししております。今後も、地域運営を通じて、中堅・中小企業や個人のお客さまとのリレーションを更に強化していくとともに、「りそならしい」サービスカルチャーの追求、アライアンスの拡充、競争力強化のためのローコストオペレーションの推進により、「お客さま好感度No.1銀行」を実現していきたいと考えております。そして、収益力の向上を通じた安定的な剰余金の積み増しを基本として、更なる公的資金の返済具体化に向けた取組みを強化してまいります。

本年2月、お客さま、地域社会など全てのステークホルダーへの約束として「新しいクオリティへ、新しいスピードで。」というブランド宣言を制定いたしました。このブランド宣言のもと、りそなグループは、これからも更なる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

## 選ばれる金融サービス企業をめざして

株式会社りそなホールディングスは、平成18年11月17日、新たな「経営の健全化のための計画」を提出いたしました。

### 新経営計画（新健全化計画）の概要

りそなの経営戦略全体像

りそなの差別化戦略

「質」を重視した成長戦略

重点事業の基本戦略

公的資金返済に向けた道筋

本計画は、平成15年11月に公表した「集中再生期間」における計画（HOPのための計画）、および翌平成16年11月に公表した集中再生期間後の「再生」から「飛躍」に向けた新たなステージにおける経営健全化計画（STEPのための計画）に掲げた諸改革の成果を踏まえ、「差別化戦略の徹底による持続的成長」により「公的資金返済」を実現していくための更なる飛躍に向けた挑戦をJUMPのための計画としてお示しするものです。

当グループの全役員・従業員は、本計画の着実な履行を約束し、将来ビジョンである「地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を実現するとともに、「公的資金返済」に向けた道筋を確たるものにしてまいります。

### 新経営計画（新健全化計画）の概要

本計画期間においては、「持続的成長」により「公的資金返済」を実現していくべく、りそなの差別化戦略を徹底するとともに、質を重視した成長戦略に取り組んでまいります。なお、主要な計数目標は以下の通りです。

傘下銀行合算 <sup>注1</sup>		19/3月期	22/3月期
計画業務純益 <sup>注2</sup>		3,420億円	4,000億円
税引前当期利益 <sup>注3</sup>		2,790億円	3,300億円
合算剰余金 <sup>注4</sup>		12,970億円	18,100億円
収益性	計画業務純益ROA <sup>注5</sup>	0.86%	1.01%
効率性	OHR（経費率） <sup>注6</sup>	52.2%	49.7%
健全性	不良債権比率	2.29%	1.9%程度

（注1）傘下銀行合算：りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+りそな信託銀行

（注2）計画期間においては、実勢業務純益に市場部門の本来業務収益（ETFなど会計上臨時損益で計上されるもの）を加えた目標としております。

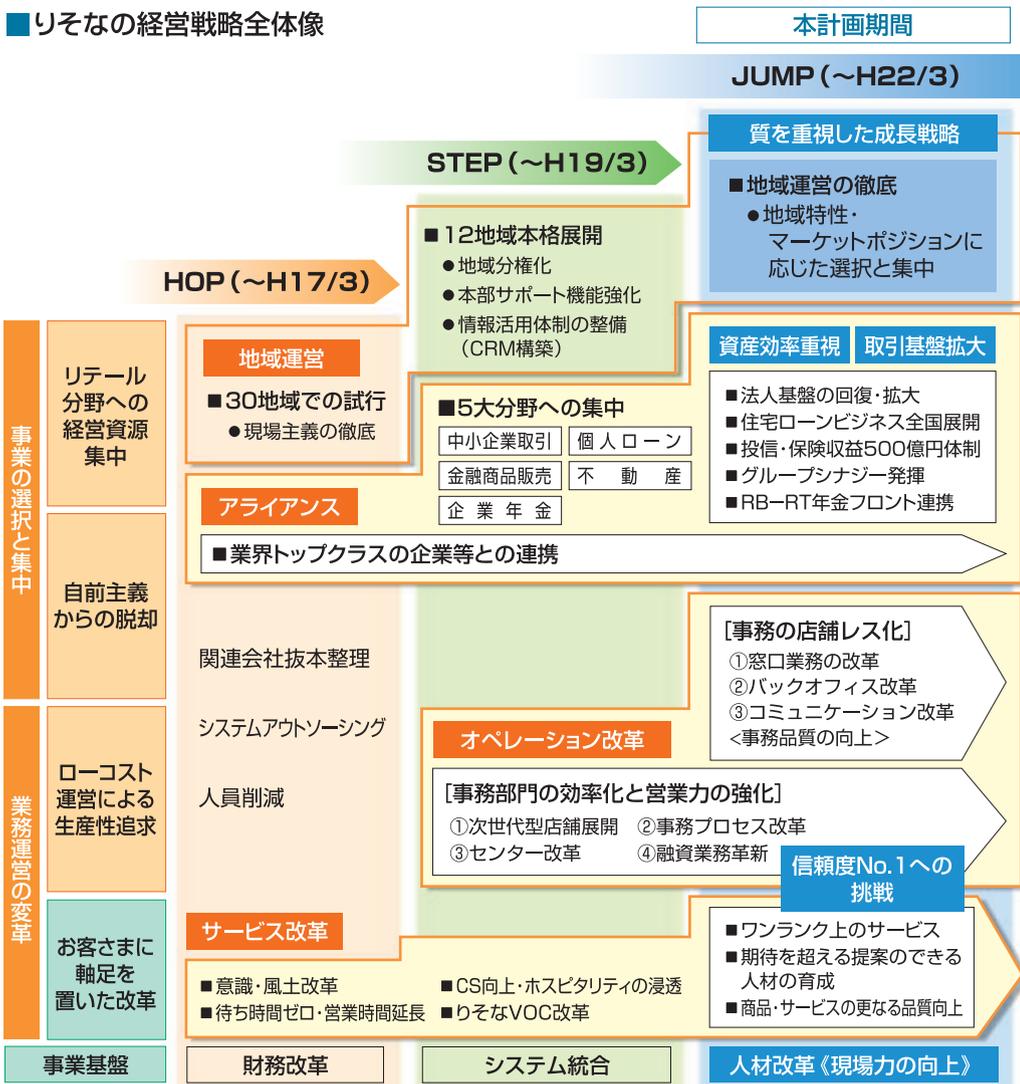
（注3）継続的に収益力を比較するため、19/3月期については、税引前当期利益実額より非経常的な株式関係損益、貸倒引当金の戻入等の相当額を控除しております。

（注4）りそなホールディングスの剰余金を含んでおります。

（注5）計画業務純益／（総資産－支払承諾見返）〈平残〉

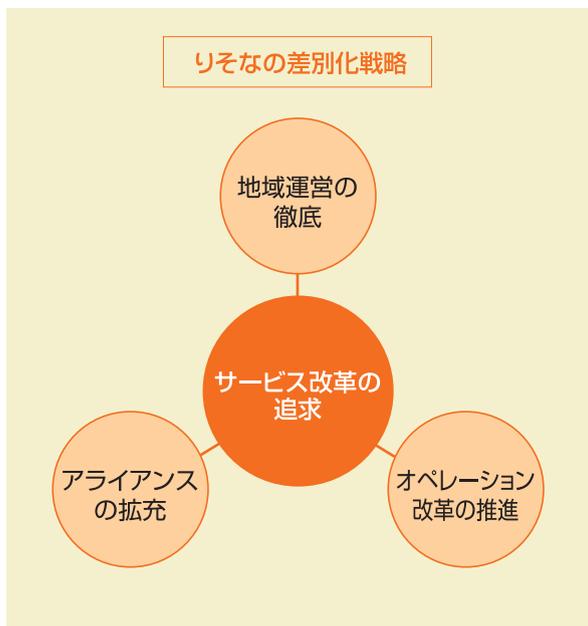
（注6）経費／信託勘定償却前業務粗利益

## ■ りそなの経営戦略全体像



## リそなの差別化戦略

当グループは、リテール分野への経営資源の集中や自前主義からの脱却による「事業の選択と集中」と、ローコスト運営による効率性追求やお客さまに軸足を置いた改革である「業務運営の変革」に積極的に取り組んでまいりました。具体的には、「地域運営」、「アライアンス」、「オペレーション改革」を差別化の3大戦略として展開するとともに、これらを支える基礎となる「サービス改革」を柱にあらゆる改革を進めてまいりました。本計画期間中においては、こうした改革を更に加速することにより、差別化された経営の確立を図り、選ばれる金融サービス企業を目指してまいります。



### （地域運営の徹底）

お客さまに一番近い各傘下銀行の営業現場が「お客さま発・地域発」の活動を行う「地域運営」を営業の組織運営の基本とし、お客さまのニーズに迅速にお応えできる仕組みを整えてまいりました。すでに地域単位でのネットワーク作りやアライアンス構築等の様々な成果が出ており、本計画期間においても、各地域責任者を中心として、地域特性やマーケットポジションに応じた選択と集中を加速させるとともに、地域のお客さまとのコラボレーションを展開し、新たなマーケットや収益機会を創出してまいります。

### （アライアンスの拡充）

強みのある5大ビジネス分野（「中小企業取引」「個人ローン」「金融商品販売」「不動産」「企業年金」）に経営資源を集中する一方で、業界トップクラスの企業等とのアライアンスを通じて、お客さま本位かつ競争力のある商品・サービスを提供する戦略をとっております。本計画期間中においても、こうしたアライアンス戦略の拡充により、お客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。

### （オペレーション改革の推進）

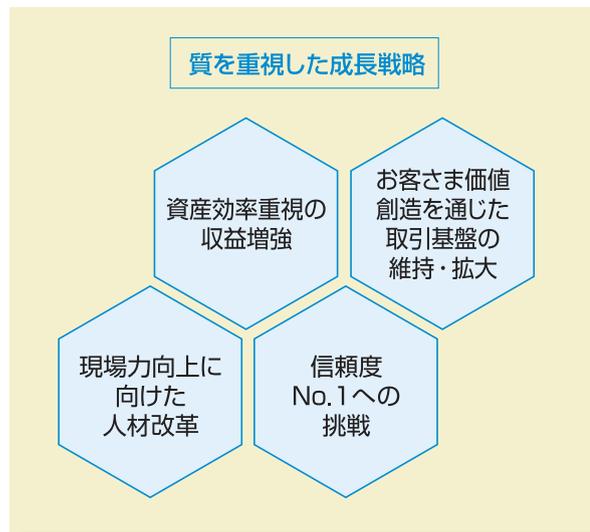
リテール分野に経営資源を集中していくなかで、引き続き、迅速で正確なサービス提供によるお客さま利便性の向上と、ローコストでの運営体制を両立させるオペレーション改革を進めてまいります。また、事務プロセスを極小化するための改革を進め、お客さまからの信頼を高めるための事務品質の向上に努めてまいります。

### （サービス改革の追求）

当グループは銀行業からサービス業への進化に向けて、お客さまを深く理解し、お客さまの立場にたって発想することを原点として、旧来の常識に囚われない業務・意識改革を行っております。今後も、お客さまに軸足を置いた改革を進めるとともに、商品・サービスの更なる品質向上とお客さまの期待を超える提案のできる人材の育成に努めてまいります。

## 質を重視した成長戦略

本計画期間においては、持続的成長により公的資金返済を実現していくために、資産効率重視の収益増強、取引基盤の拡大、最重要の戦略資源である人材の改革、さらには信頼度No.1への挑戦を重点課題とし、経営の質を重視した成長戦略に取り組んでまいります。



### (資産効率重視の収益増強)

当グループの強みである中堅・中小企業や個人のお客さまへの貸出に注力するとともに、金融商品販売、不動産、企業年金等の非金利収益の増強に取り組むことで、資産の効率性向上を図ってまいります。あわせて、オペレーション改革等を通じたローコスト運営の一層の推進に取り組んでまいります。

### (お客さま価値創造を通じた取引基盤の維持・拡大)

少子高齢化や高度情報化等の進展によるお客さま主導型社会の到来の中、『りそな』を選んでいただくために、ソリューション提供力やリレーションシップを強化し、お客さまの利便性や満足度を向上させることにより、競争優位性の向上を図り取引基盤を拡大してまいります。また、グループシナジーを発揮することにより、他社にない価値を創造する金融グループの実現を目指してまいります。

### (現場力向上に向けた人材改革)

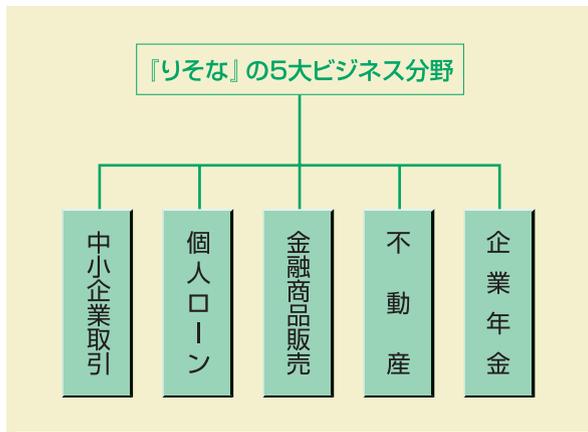
持続的な成長を支える人材の強化に取り組むことにより、金融のプロフェッショナルとしての社員一人ひとりの質を高め、生産性の向上を実現してまいります。具体的には、各種研修の拡充や人材育成の仕組みの再構築、職責と成果に応じたメリハリある処遇、多様な人材が活躍できる風土創り（ダイバーシティマネジメント）等に挑戦してまいります。

### (信頼度No.1への挑戦)

「企業の信頼性」に対する社会からの要求がますます強まるなか、銀行のサービスの基本は「信頼」であることを改めて認識し、法令等の遵守はもとより、情報管理の徹底やお客さま保護への積極的な取組みに努めてまいります。また、オペレーション改革や次世代型店舗の継続的な展開により、事務プロセスそのものを簡素化・自動処理化し、可能な限り人手を介しないことで、事務過誤の発生しない仕組みを構築してまいります。これらの取組みを通じてお客さまから「永く取引をしたい銀行」と認めて頂けるよう、お客さまからの信頼を全てに優先し、誠実かつ正確なサービスの提供に努めてまいります。

## 重点事業の基本戦略

当グループでは、限りある経営資源を有効に活用するため、強みのある5大ビジネス分野への集中を継続し、効率的な収益増強を図ってまいります。



### （中小企業取引）

ソリューション提供力とリレーションシップの向上に努め、地域特性やマーケットポジションに応じたきめ細やかなサービス提供を行うことで、中長期的な収益基盤の増強に努めてまいります。法人CRMの活用、企業財務コンサルティング、市場型間接金融等のソリューションプログラムを構築するなど、貸出を含めた総合取引の拡大に取り組んでまいります。

### （個人ローン）

当グループが競争優位性を持つ住宅ローンビジネスについて、住宅関連業者とのアライアンス等による全国展開や、お客さまのニーズに合致した商品・サービス提供の強化等に取り組んでまいります。あわせて、消費性ローンビジネスについても、当グルー

プのお客さまへの提案型商品であるATMカードローンなど、銀行本体で資金提供を行うことを原則として、新たな収益の柱へと育ててまいります。これらの取組みにより、個人ローン年間実行額2兆円の達成を目指してまいります。

### （金融商品販売）

投資信託販売は系列に囚われないアライアンス戦略による独自商品の投入や、販売の担い手の変革等により順調に推移しており、引き続き、お客さまの期待にお応えすべく、「資金運用コンサルタント」の増員など相談・提案力の強化に取り組み、投資信託残高3兆円を目指してまいります。あわせて、保険販売の増強に取り組み、更なる収益力向上に努めてまいります。

### （不動産）

不動産業務を本体で併営しているりそな銀行の強みを活かすため、地域と連携し良質な不動産案件を取り上げるとともに、他のグループ商業銀行とのシナジー効果を高め、お客さまのニーズに応えてまいります。また、マーケットが拡大している不動産流動化ビジネス等への対応も強化し、不動産部門収益200億円の達成を目指してまいります。

### （企業年金）

りそな信託銀行の資産運用、制度設計・管理機能の高度化・効率化を進めるとともに、同社とグループ商業銀行との連携強化により、中堅・中小企業のお客さまに質の高いソリューションを提供してまいります。また、平成24年3月の適格年金の制度廃止に対し戦略商品を投入するなど、グループ一体となって円滑な制度移行対応に努め、企業年金（確定拠出型年金を含む）受託残高7兆2千億円を目指し、更なる取引拡大を図ってまいります。

## 公的資金返済に向けた道筋

公的資金の主たる返済原資であるグループ合算剰余金については、平成19年3月末までに、累積で12,970億円を見込み、早期健全化法優先株式8,680億円を上回る剰余金を確保できる見通しであります。これは、前回公表計画を6,537億円上回る水準となります。また、本計画の着実な履行等を通じ、平成22年3月期までに、18,100億円の累積が見込まれます。今後も引き続き、一層の収益力の向上に努め、利益の積み上げを図ってまいります。

さらに、良好な市場環境等を前提として、今年度以降に市場で発行する優先株式の資金（その他資本剰余金）等も合わせ、将来的に早期健全化法及び預金保険法優先株式（合計25,315億円）の注入額に見合う額を上回る剰余金の確保を図ってまいります。なお、一斉転換期限のある早期健全化法優先株式については、関係当局の承認を前提に、それぞれ一斉転換期限までの返済を目指しております。

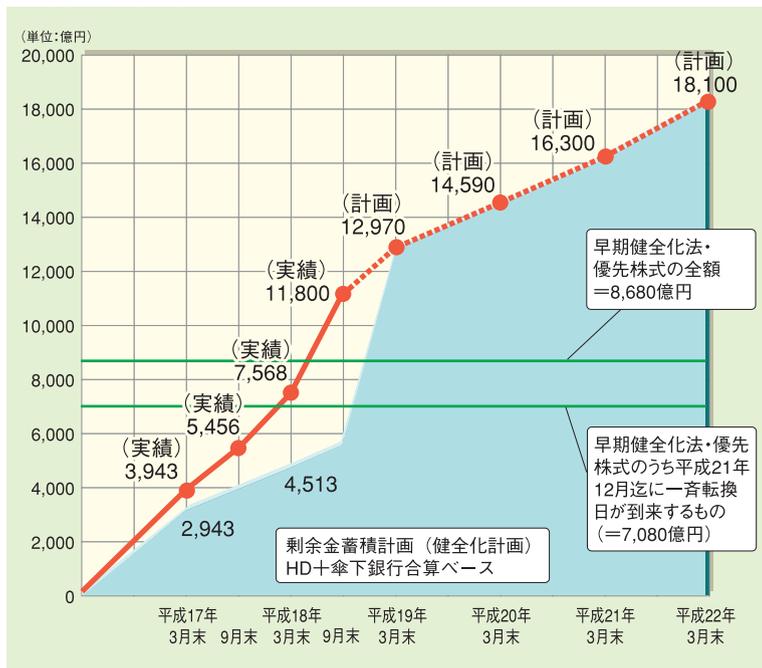
本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

## ■公的資金残高一覧表（単位：億円）

	平成15年 9月末 (a)	平成18年 9月末 (b)	返済額 (b-a)	種類別 残高	根拠法
1 優先株式	8,680	8,680	0	25,315	早期健全化法
	16,635	16,635	0		預金保険法
2 普通株式	2,964	2,937	△ 27	2,937	預金保険法
3 劣後ローン	3,000	1,000	△ 2,000	1,000	金融機能安定化法 早期健全化法
合 計	31,280	29,252	△ 2,027	29,252	

※劣後ローンについては、平成18年11月2日に200億円を返済しました。

## ■剰余金の状況（計画）



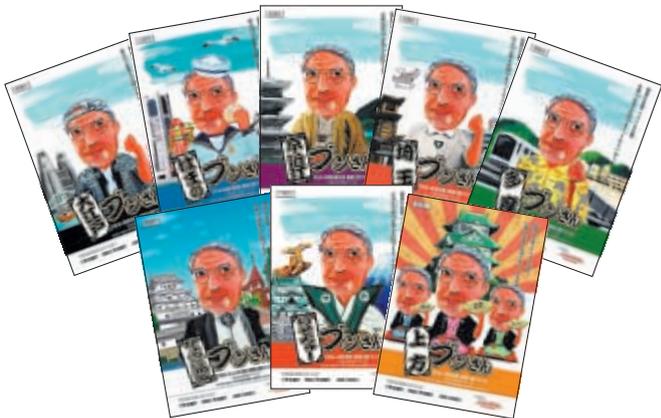
# Topics

りそなグループでは、「リストラから営業力強化へ」をテーマに再生から飛躍に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。具体的な事例をご紹介します。

## りそなグループの地域密着を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」としてカタチにしました。

りそなグループでは、日本各地域の「地元企業株式」と海外の債券・リート（不動産投資信託）に3分の1ずつ投資するバランス型の投資信託商品「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」の取扱を開始、当初募集期間（平成18年8月21日～9月26日）にシリーズ8本合計で約299億円の販売実績を挙げるヒット商品となりました。

地元企業株式への投資を通じた地域経済の応援に加え、本ファンドの純資産総額の一定割合を地方公共団体等に寄付を行うことで、間接的にも各地域の発展に貢献してまいります。



りそなグループでは、今後もそれぞれの地域およびお客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループを目指します。

## りそなグループ各社で「生体認証ICキャッシュカード」の取扱を開始しました。

りそな銀行・埼玉りそな銀行および近畿大阪銀行では、平成18年10月10日より「生体認証ICキャッシュカード」の取扱を開始しました。本カードは、従来の暗証番号に加えて、手指の静脈パターン情報でご本人を確認する「指静脈認証」を採用し、高いセキュリティを確保したカードです。

また、グループ各社のホームページ上に、情報サイト『安全にお取引いただくために』を開設しておりますので、ぜひご覧下さい。

りそなグループでは、偽造・盗難キャッシュカード対策を重要な課題と捉え、これまでも「カードロックサービス」や「ATM



ご利用限度額個別設定サービス」などを実施してまいりました。今後ともお客さまに『安全にお取引いただくために』、さまざまな取組みを実施してまいります。

## コンビニATMのE-netと提携を開始しました。

りそな銀行と埼玉りそな銀行は、株式会社イーネットとATMに関する業務提携を開始しました。これにより、新たにファミリーマートやミニストップ等に設置されている6千台以上のE-netマークのあるATMにおいて、平日最大24時間、お引出し、お預入れ、お振込み、残高照会のサービスがご利用いただけるようになりました。

りそなグループでは、今後ともお客さまの利便性の向上に努めてまいります。



## 近畿大阪銀行は 「モバイル渉外支援システム」 (名称:eビジット)を全店で導入しました。

近畿大阪銀行は、平成18年10月より、携帯電話によりお客さま情報や渉外活動記録などを管理する「モバイル渉外支援システム」(名称:eビジット)を全店に導入しました。このシステムは遠隔操作で情報を削除・回収できるなど高い情報漏洩防止機能を備えており、渉外活動で使用するお客さまカードなどの「紙」の資料に代わって、モバイル端末を携帯することで、お客さまに良質なご提案が可能になるとともに、効率的な訪問手法の開発も実現できる見込みです。



## りそなグループは、 3大成人病に対する保障内容を加えた 住宅ローンの取扱を開始しました。

多様化するお客さまのニーズにお応えするため、りそな銀行と埼玉りそな銀行では「3大疾病保障特約付住宅ローン」、近畿大阪銀行では「三大疾病保障付住宅ローン」の取扱を開始いたしました。これは、死亡・高度障害時に保険金が支払われる団体信用生命保険の保障に加え、「がん」「急性心筋梗塞」「脳卒中」の3大成人病のいずれかと診断され、所定の条件に該当した場合にも保険金が支払われ、ローン残高の全額に充当されるものです。今後ともお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、より一層商品・サービスの充実を図ってまいります。



## りそな銀行は繁昌亭の 運営資金をサポートするため 「天満天神繁昌亭サポーターズ倶楽部」 を発足しました



りそな銀行は、平成16年3月よりNPO法人天神天満町街トラスト、大阪市立大学商学部とともに「天神橋商店街まちおこし共同企画」を展開しています。この共同企画の一環として、天満天神繁昌亭の運営資金をサポートすることを目的に、天満天神繁昌亭サポーターズ倶楽部「百天満天百」を発足いたしました。この年会費収入は、必要経費を除き、全額、天満天神繁昌亭に寄付し、天満天神繁昌亭の運営資金として活用されます。

この他にもチャリティ寄席を開催する等りそな銀行は地域文化の活性化に積極的に取り組んでまいります。

## インターンシップ生のアイデア実現！ 「学生による学生のための 資産運用セミナー」開催。

りそな銀行で6月から10月にかけて実施した長期インターンシップの実習生である関西大学および大阪府立大学の学生10名による資産運用セミナー『りそなお金の増やし方』が平成18年10月26日に開催されました。このセミナーでは「社会人の目（芽）を育てる」というコンセプトのもと、企画・運営からセミナーの講師までをインターンシップ生自らが行いました。また資産運用の他にも「企業分析の仕方」や「ビジネスマナー」など、これから社会人として活躍される学生の皆さまのキャリア形成のお役に立つ内容も盛り込まれていました。

りそな銀行は、今後も各大学との連携を通じて、地域社会・経済の発展に積極的に取り組んでまいります。



## 埼玉県内の PFI事業への支援を積極的に 推進しています。

埼玉りそな銀行は、埼玉県内のPFI事業への支援を積極的に推進し、「彩の国資源循環工場サーマルリサイクル事業」、「越谷広域斎場整備等事業」への支援に続き、さいたま市初のPFI事業「プラザノース整備事業」の主幹事を受託。

平成18年5月、ご融資を実施しました。

※PFI (Private Finance Initiative) とは、従来、公共部門が実施していた社会資本整備などの公共サービスを、事業の効率化と公共事業費の削減等を目的に、民間部門の資金を導入し、民間事業者を中心に実施する方法です。



※イメージにつき完成時は一部異なる場合がございます。

## 子ども向け金融経済教育の 取組みが増加しています。

りそなグループでは、主に小学生や中学生を対象に金融経済を学ぶきっかけとして、お金の流れや社会での銀行の役割、働くことの大切さ等を学んでいただくセミナーや職場体験を全国で開催しています。こうした取組みは2年間で70件におよぶなど、社会における金融経済教育への関心の高まりを示しています。今後もより一層の拡大に向け、学校を訪問しての出張授業や、地域プロジェクトへの参加などを積極的に実施していく予定です。



●「きんきおおさか 子どものための金融と  
囲碁の教室」～豊かな心の形成を目指して



●「りそなキッズマネーアカデミーin  
鎌田小学校」～正式な授業へ講師派遣

## 女性社員・女性スタッフによる、女性のためのプロジェクト「りそな『私のチカラ』プロジェクト」を展開しています。

りそなグループでは、消費者としての女性、作り手としての女性、経済を動かす女性の力に着目し、りそなならではの視点でオリジナルな金融商品や情報を継続して提供しています。女性の声から生まれた投資信託「Love Me! (ラブ・ミー!)」、ストーリー対策費用を補償する機能をつけた「りそな ライフ」、女性の夢を“カナエたい”そんな想いで企画した「女性のあした応援ローンcannael<カナエル>等、今後ともお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、より一層の商品・サービスの充実を図ってまいります。



## 「女性に支持される銀行No.1」を目指し、自分を磨くことへの投資に意欲的な女性向けセミナーを開催しています。

「女性に支持される銀行No.1」を目指すりそなグループでは、究極のりそなファンになって欲しいという思いのもと、女性向けIRセミナーを開催しています。

### ●女性向けIRセミナー「女性のためのMoney Recipe(マネーレシピ)～これで私も経済通～」

りそなホールディングスおよびりそな銀行は、平成18年9月7日に、自分を磨くことへの投資に意欲的な女性の方を対象としたIRセミナーを開催いたしました。第一部では、オフィスKAZ代表川口一晃さんによる「これだけは知っておきたい!はじめての投資」やシンクタンク・ソフィアバンク副代表の藤沢久美さんと細谷英二会長による対談、第二部では、NTTドコモのケータイクレジット活用術講座やりそな銀行の取組みであるREENALプロジェクトの展示、休憩時間には「一億円の重さ体験コーナー」なども実施。300名の定員に604名のご応募を頂くなど好評を博しました。



## りそなホールディングスは、ディスクロージャー優良企業ランキング銀行部門第2位に評価されました。

日本証券アナリスト協会は、平成18年9月27日に、2006年度のディスクロージャー優良企業の選定結果を発表し、りそなホールディングスは昨年の総合評価第4位から順位を2つあげ第2位となりました。りそなホールディングスは、これからも公正かつ適正な情報開示を促進するとともに、当社における経営改革の取組みを十分にご理解いただけるよう、自主的・積極的なディスクロージャーに努めてまいります。



## 1 収益の状況

安定的な黒字経営の定着に伴い繰延税金資産の見直しを実施したことから、連結中間純利益は前年同期比大幅な増益となる4,609億円を計上

### 連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成18年9月期の連結粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益などの本来業務が好調に推移したことで、その他業務利益（主に債券関係損益など）の落ち込みをカバーし、前年同期比8億円増加の3,792億円となりました。

一方、営業経費については、継続的な経費削減の取組みにより、グループ連結ベースの平成18年9月期の実績は1,794億円と前年同期実績から12億円の減少となりました。

なお、営業経費率は47%と引き続き50%を下回る水準となっております。

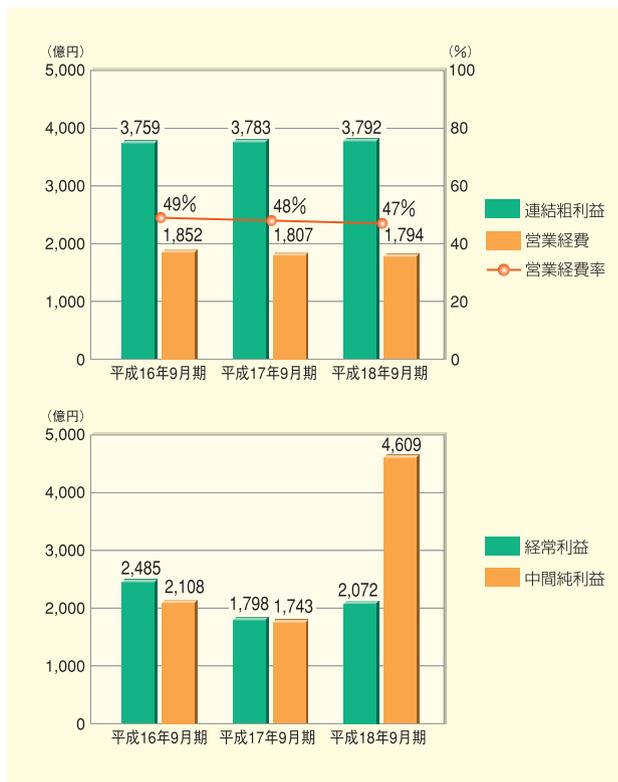
### 連結中間経常利益・中間純利益

連結中間経常利益は株式売却益の増加を主な要因として前年同期比273億円増加し2,072億円となりました。また、安定的な黒字経営の定着に伴い、課税所得見積り期間を概ね5年に見直したことで、繰延税金資産が前年同期比約2,500億円増加しました。これらにより、連結中間純利益は前年同期比2,866億円増加し4,609億円となりました。

### 連結損益計算書（りそなホールディングス）

（単位：億円）

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	前期比
<b>連結粗利益(a)</b>	<b>3,759</b>	<b>3,783</b>	<b>3,792</b>	<b>8</b>
資金利益	2,748	2,642	2,791	149
信託報酬	143	153	196	42
役務取引等利益	602	696	760	64
特定取引利益	77	11	88	77
その他業務利益	187	279	△ 45	△ 325
<b>営業経費(b)</b>	<b>1,852</b>	<b>1,807</b>	<b>1,794</b>	<b>△ 12</b>
<小計> (a)-(b)	1,906	1,976	1,997	21
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 42	△ 6	35
臨時収支	578	△ 219	68	288
うち株式関係損益	393	258	357	98
うち不良債権処理額(△)	65	526	470	△ 56
<b>経常利益</b>	<b>2,485</b>	<b>1,798</b>	<b>2,072</b>	<b>273</b>
特別損益	△ 270	237	140	△ 97
うち与信費用戻入	135	264	160	△ 103
法人税等調整額他(△)	105	293	△ 2,397	△ 2,690
<b>中間純利益</b>	<b>2,108</b>	<b>1,743</b>	<b>4,609</b>	<b>2,866</b>
連結与信関連費用	△ 61	219	304	84



#### 連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対する報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

## 2 預金・貸出金等の状況

個人向け投資商品は好調に推移し、前期末比約4,900億円の増加  
住宅ローンが貸出金の増加を牽引

### 預金・信託元本(傘下銀行合算)

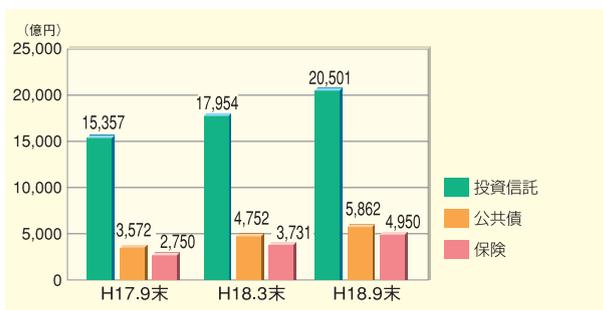
預金・信託元本は平成18年3月末から8,458億円減少し、期末残高は31兆3,419億円となりました。

うち、個人預金は791億円減少し、19兆9,866億円となりました。



### 個人向け投資商品(傘下銀行合算)

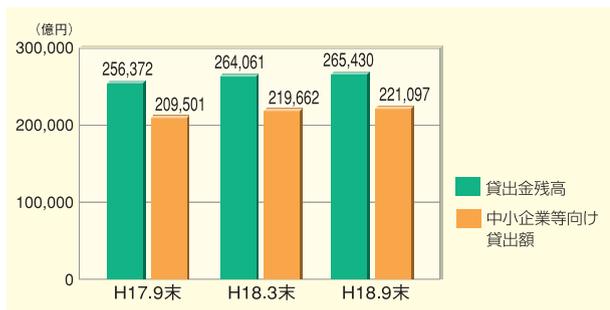
お客様のニーズに合致した商品をタイムリーに投入し、じっくりご相談いただける販売体制の整備に注力しました結果、個人向け投資商品(投資信託+公共債+保険)の預り残高は着実に増加し、平成18年3月末比4,875億円増加の3兆1,314億円となりました。



### 貸出金残高(傘下銀行合算)

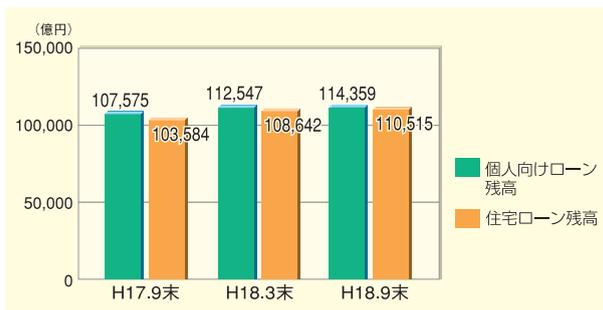
貸出金は、平成18年3月末から1,368億円増加し、26兆5,430億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出につきましては、1,434億円増加の22兆1,097億円となりました。



### 個人向けローン残高(傘下銀行合算)

住宅ローンは、堅調なマーケット環境を背景に傘下銀行合算で平成18年3月末比1,873億円残高が増加し、平成18年9月末の住宅ローン残高は11兆515億円となりました。貸出金全体に占める割合も41.6%となるなど、小口分散化された良質なポートフォリオの構築を一層進めることができました。



## 1 不良債権(金融再生法開示)の状況

不良債権は平成18年3月末比64億円減少し  
不良債権比率は2.52%まで低下しました。

### 不良債権および不良債権比率(傘下銀行合算)

平成18年9月末の不良債権は平成18年3月末比64億円減少し、7,044億円となりました。

これに伴い、不良債権比率は2.52%まで低下いたしました。

(単位:億円)

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	銀行勘定	信託勘定	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	526	311	306	5	95	119
危険債権	3,425	2,402	2,374	28	446	576
要管理債権	3,092	2,344	2,137	206	417	331
金融再生法 基準開示債権(小計)	7,044	5,059	4,818	240	958	1,026
正常債権	271,949	188,290	186,909	1,380	57,841	25,817
金融再生法 基準開示債権(合計)	278,993	193,349	191,728	1,620	58,799	26,844
不良債権比率	2.52%		2.51%		1.62%	3.82%

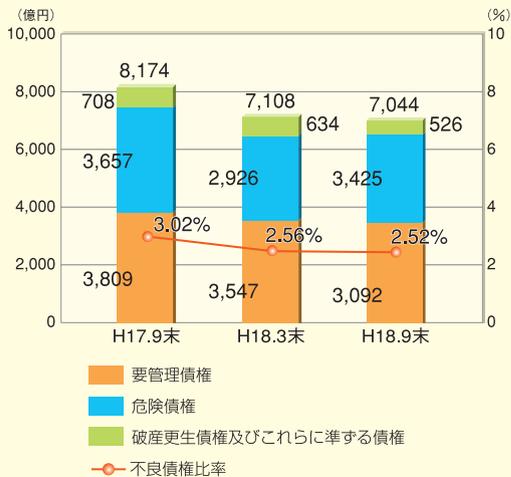
- ※ (1) りそな信託銀行は、平成18年9月末の貸付金額はありません。  
(2) りそな銀行の信託勘定は元本補てん契約のある信託です。

### 不良債権に対する保全状況(傘下銀行合算)

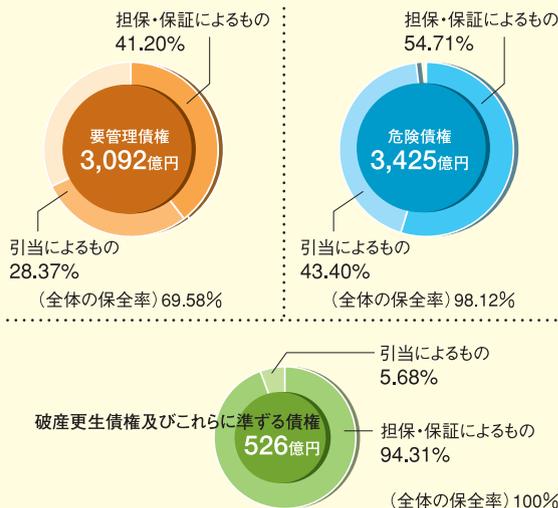
破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、100%、危険債権および要管理債権についてはそれぞれ98%、69%程度を担保・保証等および引当金により保全し、将来の貸し倒れに備えて十分な手当を行っています。

#### 金融再生法に基づく開示区分について

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に促った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
③要管理債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3カ月以上延滞債権(元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出債権)</li> <li>●貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)</li> </ul> (注) いずれも上記①および②を除く。
④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権



### ■ 保全状況(平成18年9月末)



[傘下銀行合算]

# 資産の健全化に向けた取り組み

## 2 自己資本比率(国内基準)の状況

自己資本比率は、前期末比2.53%上昇し、12.50% (速報値) となりました。

### 連結自己資本比率・自己資本額

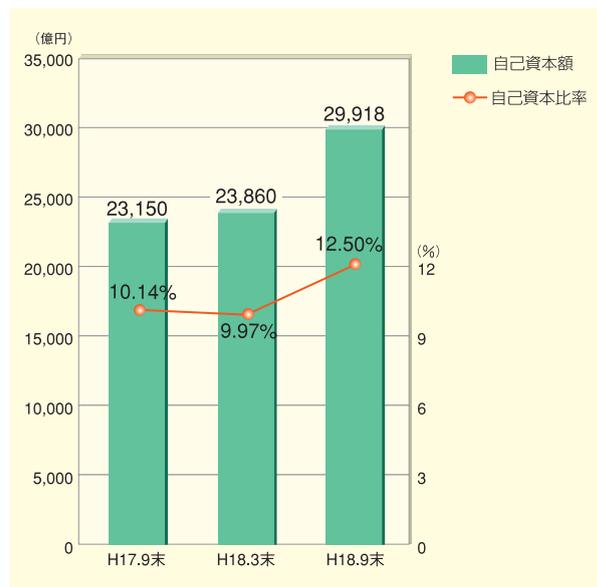
平成18年9月期においては、繰延税金資産の見直しもあり高水準の利益を確保できたことから内部留保の蓄積が進みました。これを主因として、平成18年9月末時点の自己資本比率は、前期末比2.53%上昇し、12.50% (速報値) となりました。

グループ各銀行の自己資本比率も国内基準採用銀行の所要比率4%を大きく上回っています。

(単位:億円)

	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末
自己資本額	23,150	23,860	29,918
基本的項目(Tier I)	12,396	14,257	19,545
補完的項目(Tier II)	10,863	9,711	10,481
控除項目(△)	109	109	109
リスクアセット	228,159	239,307	239,211

〈ご参考〉	○りそな銀行	11.20%	(連結)
グループ各銀行(速報値)	○埼玉りそな銀行	8.58%	(単体)
	○近畿大阪銀行	8.56%	(連結)
	○りそな信託銀行	156.68%	(単体)



## 3 格付け

当社グループ各銀行は財務体質の改善により、すべて「シングルA格」となりました

平成18年6月、S&Pはりそな銀行の長期格付け(\*)を「BBB+」から「A-」(安定的)に1段階引上げました。

これにより、当社グループ各銀行の長期格付けは、すべて「シングルA格」となりました。

(\*)「格付け」とは、企業が発行する債券等の元金金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

(2006年10月末現在)

会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	BBB+	格付投資情報センター(R&I)
りそな銀行	A3	ムーディーズ(Moody's)
	A-	日本格付研究所(JCR)
	A- ↗	スタンダードアンドプアーズ(S&P)
	A-	格付投資情報センター(R&I)
埼玉りそな銀行	A3	ムーディーズ(Moody's)
	A-	日本格付研究所(JCR)
近畿大阪銀行	A3	ムーディーズ(Moody's)
りそな信託銀行	A3	ムーディーズ(Moody's)
	A-	日本格付研究所(JCR)

## 財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算）につきましては、期中1兆5,761億円増加して、50兆8,261億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中1,321億円増加して、2兆6,161億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中3,871億円増加して、13兆8,804億円となりました。

また、純資産につきましては、期中5,818億円増加して、2兆2,389億円となりました。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は12.50%（速報値）となっております。

## 損益の状況

経常収益は5,747億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益3,198億円、役員取引等収益976億円、その他業務収益310億円、その他経常収益974億円となっております。経常費用は3,674億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用406億円、営業経費1,794億円、その他経常費用899億円となっております。この結果、経常利益2,072億円、中間純利益4,609億円となりました。

## 【ご参考】傘下銀行（単体決算）の合算

傘下4行（単体決算）の合算業務純益は資金利益・役員取引等利益等が順調に推移したことから、前年同期比63億円増加し、1,757億円となりました。

また、経常利益は前年同期比322億円増加し、1,982億円となり、中間純利益は、りそな銀行で繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積り期間を1年から5年に見直したこと等から、前年同期比2,512億円増加し、4,253億円となりました。

## 主要な連結経営指標

（単位：億円）

	平成18年3月期	平成18年9月期
総資金量	492,499	508,261
銀行勘定	333,209	326,969
信託勘定	159,289	181,291
総貸出金	263,840	265,161
銀行勘定	262,096	263,537
信託勘定	1,744	1,624
有価証券	134,933	138,804
銀行勘定	80,219	70,882
信託勘定	54,713	67,922
純資産	16,570	22,389
連結自己資本比率（第二基準）（%）	9.97	12.50

（単位：億円）

	平成17年9月期	平成18年9月期
経常収益	5,067	5,747
経常費用	3,269	3,674
経常利益	1,798	2,072
中間純利益	1,743	4,609
1株当たり中間純利益（円）	15,323.70	40,449.00

（注）当社は昨年8月に発行済株式1,000株を1株に併合しております。1株当たり中間純利益については、前期首に当該株式併合があったものと仮定して、記載しております。

## 損益の推移〈傘下銀行合算〉

（単位：億円）

	平成17年9月期	平成18年9月期
業務純益	1,694	1,757
*実勢業務純益	1,790	1,795
経常利益	1,659	1,982
中間純利益	1,741	4,253

\*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

# 財務諸表（連結）

## 中間連結貸借対照表

（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部	
現金預け金	1,147,326
コールローン及び買入手形	1,316,276
買現先勘定	6,998
債券貸借取引支払保証金	58,430
買入金銭債権	244,615
特定取引資産	410,062
有価証券	7,088,200
貸出金	26,353,707
外国為替	83,308
その他資産	883,685
有形固定資産	410,306
無形固定資産	44,323
繰延税金資産	274,128
支払承諾見返	1,671,497
貸倒引当金	△ 542,012
投資損失引当金	△ 14,808
<b>資産の部合計</b>	<b>39,436,046</b>

（単位：百万円）

負債の部	
預金	30,820,477
譲渡性預金	1,876,450
コールマネー及び売渡手形	281,278
売現先勘定	47,975
特定取引負債	46,933
借入金	578,229
外国為替	5,544
社債	850,382
信託勘定借	385,484
その他負債	580,999
退職給付引当金	3,595
事業再構築引当金	96
店舗チャンネル改革引当金	2,525
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	775
再評価に係る繰延税金負債	44,837
支払承諾	1,671,497
<b>負債の部合計</b>	<b>37,197,083</b>
純資産の部	
資本金	327,201
資本剰余金	326,508
利益剰余金	1,178,773
自己株式	△ 762
<b>株主資本合計</b>	<b>1,831,720</b>
その他有価証券評価差額金	207,330
繰延ヘッジ損益	△ 13,184
土地再評価差額金	62,385
為替換算調整勘定	△ 1,847
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>254,684</b>
少数株主持分	152,557
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,238,962</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>39,436,046</b>

## 中間連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

<b>経常収益</b>	<b>574,744</b>
資金運用収益	319,806
(うち貸出金利息)	(248,244)
(うち有価証券利息配当金)	(46,442)
信託報酬	19,628
役員取引等収益	97,610
特定取引収益	9,115
その他業務収益	31,091
その他経常収益	97,491
<b>経常費用</b>	<b>367,493</b>
資金調達費用	40,624
(うち預金利息)	(20,087)
役員取引等費用	21,515
特定取引費用	278
その他業務費用	35,620
営業経費	179,488
その他経常費用	89,965
<b>経常利益</b>	<b>207,250</b>
<b>特別利益</b>	<b>16,648</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,629</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>221,270</b>
法人税、住民税及び事業税	5,174
法人税等調整額	△ 251,181
<b>少数株主利益</b>	<b>6,281</b>
<b>中間純利益</b>	<b>460,995</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増加額	△ 513,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	961,793

## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
直前連結会計年度末残高	327,201	263,505	749,118	△ 579	1,339,245	257,388	—	62,396	△ 1,946	317,838	156,829	1,813,913
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行		63,000			63,000							63,000
剰余金の配当			△ 31,351		△ 31,351							△ 31,351
中間純利益			460,995		460,995							460,995
自己株式の取得				△ 200	△ 200							△ 200
自己株式の処分		3		17	20							20
土地再評価差額金取崩			11		11							11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 50,057	△ 13,184	△ 11	99	△ 63,154	△ 4,271	△ 67,425
中間連結会計期間中の変動額合計	—	63,003	429,654	△ 183	492,474	△ 50,057	△ 13,184	△ 11	99	△ 63,154	△ 4,271	425,049
中間連結会計期間末残高	327,201	326,508	1,178,773	△ 762	1,831,720	207,330	△ 13,184	62,385	△ 1,847	254,684	152,557	2,238,962

# 財務諸表(単体)

中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
<b>流動資産</b>	<b>472,207</b>
現金及び預金	410,372
前払費用	349
未収収益	17
未収入金	9,739
未収法人税等	51,727
<b>固定資産</b>	<b>1,256,485</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18</b>
器具及び備品	18
<b>無形固定資産</b>	<b>83</b>
商標権	71
ソフトウェア	12
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,256,382</b>
関係会社株式	1,111,267
関係会社長期貸付金	115,000
繰延税金資産	30,109
その他	5
<b>資産の部合計</b>	<b>1,728,692</b>

(単位：百万円)

負債の部	
<b>流動負債</b>	<b>1,578</b>
未払費用	1,391
未払法人税等	82
未払消費税等	20
その他	84
<b>固定負債</b>	<b>391,000</b>
社債	160,000
長期借入金	131,000
関係会社長期借入金	100,000
<b>負債合計</b>	<b>392,578</b>
純資産の部	
<b>株主資本</b>	<b>1,336,114</b>
資本金	327,201
<b>資本剰余金</b>	<b>429,899</b>
資本準備金	327,201
その他資本剰余金	102,698
<b>利益剰余金</b>	<b>579,776</b>
その他利益剰余金	579,776
繰越利益剰余金	579,776
自己株式	△ 762
<b>純資産合計</b>	<b>1,336,114</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,728,692</b>

## 中間損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益	261,526
		関係会社受取配当金	258,538
		関係会社受入手数料	2,326
		関係会社貸付金利息	662
		営業費用	4,901
	支払利息	2,110	
	社債利息	784	
	社債発行費償却	2	
	販売費及び一般管理費	2,004	
	営業利益	256,624	
営業外損益の部	営業外収益	258	
	受取利息	108	
	受入手数料	68	
	その他	82	
	営業外費用	853	
株式交付費償却	852		
その他	0		
経常利益	256,030		
特別損益の部	特別損失	0	
	その他	0	
税引前中間純利益		256,029	
法人税、住民税及び事業税		△ 9,726	
法人税等調整額		△ 21,828	
中間純利益		287,585	

## 中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計				
平成18年3月31日 残高	327,201	327,201	39,694	366,895	323,543	△ 579	1,017,061	1,017,061
中間会計期間中の変動額								
新株の発行			63,000	63,000			63,000	63,000
剰余金の配当					△ 31,351		△ 31,351	△ 31,351
中間純利益					287,585		287,585	287,585
自己株式の取得						△ 200	△ 200	△ 200
自己株式の処分			3	3		17	20	20
中間会計期中の変動額合計			63,003	63,003	256,233	△ 183	319,053	319,053
平成18年9月30日 残高	327,201	327,201	102,698	429,899	579,776	△ 762	1,336,114	1,336,114

## りそな銀行

### 総資金量・総貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
総資金量	217,227	220,317	217,239
総貸出金	175,377	181,679	181,372

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
業務純益	1,125	2,390	1,172
実勢業務純益	1,217	2,394	1,178
経常利益	1,222	2,545	1,434
中間(当期)純利益	1,356	3,173	3,867

### 連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本	16,611	15,797	19,233
リスクアセット	182,560	173,936	171,690
自己資本比率(%)	9.09	9.08	11.20

## 近畿大阪銀行

### 預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
預金	33,639	33,260	33,077
貸出金	24,934	25,551	26,122

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
業務純益	164	236	139
実勢業務純益	164	236	139
経常利益	100	122	137
中間(当期)純利益	201	318	144

### 連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本	1,689	1,712	1,816
リスクアセット	19,806	20,956	21,202
自己資本比率(%)	8.52	8.17	8.56

## 埼玉りそな銀行

### 預金・貸出金の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	87,585	88,690	88,060
貸出金	54,655	56,835	57,938

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
業務純益	346	708	357
実勢業務純益	348	666	389
経常利益	285	553	321
中間(当期)純利益	152	330	189

### 単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本	3,669	3,687	3,902
リスクアセット	43,770	44,969	45,481
自己資本比率(%)	8.38	8.20	8.58

## りそな信託銀行

### 受託財産残高の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
金銭信託	104,148	110,388	128,667
年金信託	44,282	43,096	47,286
投資信託	114,783	122,744	124,809
その他	8,583	9,230	10,702

### 損益の推移(単体)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
業務純益	56	149	88
実勢業務純益	56	149	88
経常利益	56	150	88
中間(当期)純利益	33	89	52

### 単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位: 億円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本	287	288	315
リスクアセット	159	230	201
自己資本比率(%)	180.43	124.81	156.68

## ● 国内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	合計	関東圏	関西圏
有人店舗数	336	127	136	4	603	291	287
無人店舗数	512	316	27	0	855	529	308
店舗数合計	848	443	163	4	1,458	820	595

\* 有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、外国為替業務室を除き、ローン債権管理支店を含む

\* 無人店舗は、共同出張所を除く

\* 関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

\* 関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

## 関西 595

りそな銀行 433カ店 (有人店舗152 無人店舗281)  
 近畿大阪銀行 161カ店 (有人店舗134 無人店舗27)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## 中国・四国 2

りそな銀行 2カ店 (有人店舗2)

## 北海道・東北 2

りそな銀行 2カ店 (有人店舗2)

## 関東 820

りそな銀行 375カ店 (有人店舗162 無人店舗213)  
 埼玉りそな銀行 443カ店 (有人店舗127 無人店舗316)  
 近畿大阪銀行 1カ店 (有人店舗1)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## 甲信越 5

りそな銀行 5カ店 (有人店舗3 無人店舗2)

## 中部・東海 26

りそな銀行 24カ店 (有人店舗10 無人店舗14)  
 近畿大阪銀行 1カ店 (有人店舗1)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## 九州 8

りそな銀行 7カ店 (有人店舗5 無人店舗2)  
 りそな信託銀行 1カ店 (有人店舗1)

## ● 海外駐在員事務所



## 会社概要 (平成18年9月30日現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
発行済株式総数	20,862,222,778株 (うち、普通株式11,399,094,917株、 優先株式9,463,127,861株)
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	401人 なお、当社および傘下4銀行の単体人数の合計は、14,986人(出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません)[前期末比465人増]です。



## 取締役および執行役 (平成18年9月30日現在)

	(役職名)	(氏名)	(兼職)
取締役兼代表執行役会長	指名委員会委員 報酬委員会委員	細谷 英二	株式会社りそな銀行 代表取締役会長
取締役兼代表執行役社長		水田 廣行	株式会社近畿大阪銀行 取締役
取締役	監査委員会委員	檜垣 誠司	
社外取締役	監査委員会委員長	筋内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
社外取締役	指名委員会委員	渡邊 正太郎	株式会社伊勢丹 社外取締役 株式会社りそな銀行 社外取締役
社外取締役	報酬委員会委員長	小島 邦夫	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事 日本証券金融株式会社 取締役相談役 株式会社商船三井 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員	飯田 英男	弁護士 関東学院大学 法学部教授
社外取締役	報酬委員会委員	奥田 務	株式会社大丸 取締役会長兼最高経営責任者
社外取締役	監査委員会委員	川本 裕子	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社社外取締役
社外取締役	指名委員会委員長	永井 秀哉	日本書屋株式会社 常任監査役 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役		野村 正朗	株式会社りそな銀行 代表取締役社長兼執行役員
執行役		川田 憲治	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役		桔梗 芳人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役		田中 卓	りそな信託銀行株式会社 代表取締役社長兼執行役員
執行役		渡辺 真也	りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役		石井 進	りそなビジネスサービス株式会社 代表取締役社長
執行役		中村 重治	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
執行役		深井 慎	
執行役		山岡 和馬	株式会社りそな銀行 常務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 りそな人事サポート株式会社 代表取締役社長
執行役		田村 泰博	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役		東 和浩	株式会社りそな銀行 執行役員 りそな信託銀行株式会社 社外取締役
執行役		磯野 薫	
執行役		岩田 直樹	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役		池田 一義	株式会社りそな銀行 執行役員 株式会社近畿大阪銀行 社外取締役
執行役		野口 正敏	

(注) 取締役のうち筋内昇、渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子、永井秀哉の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 株式のご案内

### 決算期

毎年3月31日に決算を行います。

### 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取には、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

### 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

なお、当社では下記アドレスにて電磁的公示方法による貸借対照表等および連結貸借対照表等の公告をしています。

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/bspl/index.html>

### 端株の買取請求および買増請求について

1株未満の株式（端株）の買取請求および買増請求は、右記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所において受付けております。

なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付を停止いたします。

（株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申出ください。）

### 株式事務取扱場所および取次所

- 株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス  
本社証券代行部  
〒541-8583  
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
- 同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス  
各支社

### 各種お問合せ

- 電話  **0120-255-100**
- 手続用紙請求電話  **0120-351-465**
- インターネットホームページ  
<http://www.daiko-sb.co.jp>

# リそなToday



株式会社 **リそなホールディングス**  
<http://www.resona-gr.co.jp/>

証券コード 8308



●この冊子は古紙配合率100%再生紙を使用しています。